

議案第 21 号

令和5年度

菊池市水道事業会計予算書

令和5年度 菊池市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度菊池市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	14,630 戸
(2) 年間総配水量	4,127,000 m ³
(3) 一日平均配水量	11,307 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 水道設備費	144,262 千円
(イ) 水道整備費	237,800 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第11款 水道事業収益	650,751 千円
第1項 営業収益	543,368 千円
第2項 営業外収益	107,380 千円
第3項 特別利益	3 千円

支 出

第21款 水道事業費用	609,490 千円
第1項 営業費用	555,364 千円
第2項 営業外費用	49,324 千円
第3項 特別損失	802 千円
第4項 予備費	4,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 223,221千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,400千円、過年度分損益勘定留保資金 188,821千円で補てんするものとする。)

収 入

第31款 資本的収入	361,634 千円
第1項 企業債	309,400 千円
第3項 一般会計繰入金	37,266 千円
第4項 負担金	14,967 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第41款 資本的支出	584,855 千円
第1項 建設改良費	389,373 千円
第3項 企業債償還金	195,482 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	309,400 千円	(借入方法) 証書借入又 は証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金等 については、利率の見直 しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	40年以内 (うち据置期間5年以内) 半年賦元利均等償還 ただし、企業財政その他の 都合により、繰上償還をな し、又は低利債に借り換え ることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用 5,000 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 67,182 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、17,000千円と定める。

令和5年2月17日 提出

菊池市長 江頭 実

令和5年度 菊池市水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
11 水道事業収益			650,751	
	1 営業収益		543,368	
		1 給水収益	539,000	
		3 その他営業収益	4,368	
	2 営業外収益		107,380	
		1 受取利息及び配当金	44	
		3 雑収益	37,520	
		5 長期前受金戻入	69,816	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却収益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
21 水道事業費用			609,490	
	1 営業費用		555,364	
		1 原水及び浄水費	112,675	
		2 配水及び給水費	77,424	
		4 総係費	131,361	
		5 減価償却費	232,421	
		6 資産減耗費	1,482	
		7 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		49,324	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	42,979	
		3 雑支出	1,751	
		4 消費税	4,594	
	3 特別損失		802	
		1 固定資産売却損	1	
		3 過年度損益修正損	800	
		4 その他特別損失	1	
	4 予備費		4,000	
1 予備費		4,000		

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
31 資本的收入			361,634	
	1 企業債		309,400	
		1 企業債	309,400	
	3 一般会計繰入金		37,266	
		1 一般会計繰入金	37,266	
	4 負担金		14,967	
		1 負担金	5,000	
		2 加入金	9,966	
		3 工事負担金	1	
	5 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
41 資本的支出			584,855	
	1 建設改良費		389,373	
		2 固定資産購入費	1	
		3 水道設備費	144,262	
		4 水道整備費	237,800	
		5 営業設備費	7,310	
	3 企業債償還金		195,482	
		1 企業債償還金	195,482	

令和5年度 菊池市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日 から 令和6年3月31日 まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	17,581
	減価償却費	232,421
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	39
	長期前受金戻入額	△ 69,816
	受取利息及び受取配当金	△ 44
	支払利息	42,979
	未収金の増減額(△は増加)	834
	未払金の増減額(△は減少)	△ 7,908
	たな卸資産の増減額(△は増加)	1,668
	引当金の増減額(△は減少)	△ 4,785
	有形固定資産の除却	1,432
	小計	214,401
	利息及び配当金の受取額	44
	利息の支払額	△ 42,979
	業務活動によるキャッシュ・フロー	171,466
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 354,067
	有形固定資産の売却による収入	2
	水道加入金による収入	9,060
	一般会計からの繰入金による収入	37,266
	工事負担金等による収入	5,001
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 302,738
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	309,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 195,482
	財務活動によるキャッシュ・フロー	113,918
4	資金増加額(又は減少額)	△ 17,354
5	資金期首残高	488,308
6	資金期末残高	470,954

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計		
		報酬	給料	手当等	計				
本年度	10 (2)	4,325	29,657	18,571	52,553	14,629	67,182		
前年度	10 (2)	4,240	31,804	19,177	55,221	16,627	71,848		
比較	0 (0)	85	△ 2,147	△ 606	△ 2,668	△ 1,998	△ 4,666		
手当等の内訳	区分	扶養	住居	通勤	時間外勤務	管理職	期末勤勉	児童	合計
	本年度	1,416	564	811	1,220	552	13,168	840	18,571
	前年度	1,596	576	742	1,220	552	13,651	840	19,177
	比較	△ 180	△ 12	69	0	0	△ 483	0	△ 606

- 備考 1 ()内は、短時間勤務職員等数。
 2 期末勤勉手当には賞与引当金繰入額 4,101千円を含む。
 3 法定福利費には法定福利費引当金繰入額 822千円、公務災害補償基金負担金 82千円及び退職手当組合負担金 4,152千円を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計		
		報酬	給料	手当等	計				
本年度	8 (0)	0	29,657	17,466	47,123	13,765	60,888		
前年度	8 (0)	0	31,804	18,243	50,047	15,798	65,845		
比較	0 (0)	0	△ 2,147	△ 777	△ 2,924	△ 2,033	△ 4,957		
手当等の内訳	区分	扶養	住居	通勤	時間外勤務	管理職	期末勤勉	児童	合計
	本年度	1,416	564	571	1,220	552	12,303	840	17,466
	前年度	1,596	576	656	1,220	552	12,803	840	18,243
	比較	△ 180	△ 12	△ 85	0	0	△ 500	0	△ 777

- 備考 1 ()内は、短時間勤務職員数。
 2 期末勤勉手当には賞与引当金繰入額 4,101千円を含む。
 3 法定福利費には法定福利費引当金繰入額 822千円、公務災害補償基金負担金 82千円及び退職手当組合負担金 4,152千円を含む。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計
		報酬	給料	手当	計		
本年度	2 (2)	4,325	0	1,105	5,430	864	6,294
前年度	2 (2)	4,240	0	934	5,174	829	6,003
比較	0 (0)	85	0	171	256	35	291
手当の内訳				区分	通勤	期末	合計
				本年度	240	865	1,105
				前年度	86	848	934
				比較	154	17	171

- 備考 1 ()内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数。

2 給料及び手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 2,147	普通昇給に伴う増減分	47		
		その他の増減分	△ 2,194	採用退職異動等に係る増減 △ 2,194	
手当等	△ 777	その他の増減分	△ 777	扶養手当	△ 180
				住居手当	△ 12
				通勤手当	△ 85
				期末勤勉手当	△ 500

- 備考 1 会計年度任用職員以外の職員について記載。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	309,612
	平均給与月額 (円)	341,925
	平均年齢 (歳)	41.00
令和4年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	331,287
	平均給与月額 (円)	366,487
	平均年齢 (歳)	43.60

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日 現在	1級	1	12.5
	2級	1	12.5
	3級	2	25.0
	4級	2	25.0
	5級	1	12.5
	6級	1	12.5
	7級		
	計	8	100.0
令和4年1月1日 現在	1級	1	12.5
	2級	1	12.5
	3級		
	4級	3	37.5
	5級	2	25.0
	6級	1	12.5
	7級		
	計	8	100.0

(級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	係長 参事 主任	課長補佐 係長 参事	課長 総務審議員 課長補佐	部長 統括審議員 首席審議員 次長・課長	部長

(4) 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)	2	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.250	4.400	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	なし	
一般会計 の制度 (支給率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	なし	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳							
					企業債	損益勘定留保資金						
41 資本的支出	1 建設改良費	旭志西部第四水源地施設整備事業	令和4年度	千円 39,900	千円 36,100	千円 3,800	千円 -	千円 39,900	千円 -	千円 39,900	千円 -	% 39.7
			令和5年度	60,600	54,900	5,700	-	-	60,600	60,600	-	60.3
			計	100,500	91,000	9,500	-	39,900	60,600	100,500	-	100.0
41 資本的支出	1 建設改良費	穴川第二水源地施設整備事業	令和4年度	千円 24,408	千円 22,000	千円 2,408	千円 -	千円 24,408	千円 -	千円 24,408	千円 -	% 39.5
			令和5年度	37,362	33,900	3,462	-	-	37,362	37,362	-	60.5
			計	61,770	55,900	5,870	-	24,408	37,362	61,770	-	100.0

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支出義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	給水収益
水道事業業務委託	千円 261,200	平成31年度 ～ 令和4年度	千円 206,155	令和5年度	千円 51,656	千円 51,656

令和4年度 菊池市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1)給水収益	490,000		
(2)その他営業収益	<u>2,964</u>	492,964	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	103,820		
(2)配水及び給水費	71,687		
(3)総係費	121,668		
(4)減価償却費	229,308		
(5)資産減耗費	212		
(6)その他営業費用	<u>1</u>	<u>526,696</u>	
営業損失			33,732
3 営業外収益			
(1)受取利息	40		
(2)雑収益	36,740		
(3)長期前受金戻入	<u>70,252</u>	107,032	
4 営業外費用			
(1)支払利息	45,809		
(2)雑支出	<u>3,064</u>	<u>48,873</u>	<u>58,159</u>
経常利益			24,427
5 特別利益			
(1)固定資産売却収益	1		
(2)過年度損益修正益	1		
(3)その他特別利益	<u>1</u>	3	
6 特別損失			
(1)固定資産売却損	1		
(2)臨時損失	1		
(3)過年度損益修正損	727		
(4)その他特別損失	<u>1</u>	<u>730</u>	<u>△ 727</u>
7 予備費			<u>△ 3,636</u>
当年度純利益			20,064
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>52,819</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>72,883</u></u>

令和4年度 菊池市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		111,931	
ロ 建物	250,561		
減価償却累計額	<u>△ 127,948</u>	122,613	
ハ 構築物	7,583,252		
減価償却累計額	<u>△ 3,300,733</u>	4,282,519	
ニ 機械及び装置	1,471,370		
減価償却累計額	<u>△ 979,845</u>	491,525	
ホ 車両運搬具	8,576		
減価償却累計額	<u>△ 6,840</u>	1,736	
ヘ 工具器具及び備品	42,346		
減価償却累計額	<u>△ 36,815</u>	5,531	
ト 建設仮勘定		<u>154,107</u>	
有形固定資産合計			5,169,962

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		212	
ロ 地上権		233	
ハ ソフトウェア		<u>1,999</u>	
無形固定資産合計			<u>2,444</u>

固定資産合計

5,172,406

2 流動資産

(1)現金・預金		488,308	
(2)未収金	12,522		
貸倒引当金	<u>△ 412</u>	12,110	
(3)貯蔵品		11,597	
(4)前払費用		<u>1</u>	

流動資産合計

512,016

資産合計

5,684,422

負債の部

3 固定負債		
(1)企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,803,998	
(2)引当金		
イ 修繕引当金	<u>9,400</u>	
固定負債合計		2,813,398
4 流動負債		
(1)企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	195,481	
(2)未払金	12,502	
(3)引当金		
イ 賞与等引当金	4,708	
ロ 修繕引当金	5,000	
(4)その他流動負債	<u>300</u>	
流動負債合計		217,991
5 繰延収益		
長期前受金	1,584,703	
収益化累計額	△ 899,989	
建設仮勘定長期前受金	<u>6,602</u>	
繰延収益合計		<u>691,316</u>
負債合計		<u><u>3,722,705</u></u>

資本の部

6 資本金		1,676,566
7 剰余金		
(1)資本剰余金		
イ 国庫(県)補助金	8,845	
ロ 受贈財産評価額	20,691	
ハ 負担金	150,607	
ニ その他資本剰余金	<u>32,125</u>	
資本剰余金合計		212,268
(2)利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>72,883</u>	
利益剰余金合計		<u>72,883</u>
剰余金合計		<u>285,151</u>
資本合計		<u>1,961,717</u>
負債・資本合計		<u><u>5,684,422</u></u>

令和5年度 菊池市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		111,931	
ロ 建物	268,742		
減価償却累計額	<u>△ 134,421</u>	134,321	
ハ 構築物	7,790,253		
減価償却累計額	<u>△ 3,459,655</u>	4,330,598	
ニ 機械及び装置	1,733,282		
減価償却累計額	<u>△ 1,027,236</u>	706,046	
ホ 車両運搬具	8,576		
減価償却累計額	<u>△ 7,043</u>	1,533	
ヘ 工具器具及び備品	43,476		
減価償却累計額	<u>△ 37,320</u>	6,156	
有形固定資産合計			5,290,585

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		212	
ロ 地上権		221	
ハ ソフトウェア		<u>1,599</u>	
無形固定資産合計			<u>2,032</u>

固定資産合計

5,292,617

2 流動資産

(1)現金・預金		470,954	
(2)未収金		11,688	
貸倒引当金	<u>△ 451</u>	11,237	
(3)貯蔵品		9,929	
(4)前払費用		<u>1</u>	

流動資産合計

492,121

資産合計

5,784,738

負債の部

3 固定負債		
(1)企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,920,372	
(2)引当金		
イ 修繕引当金	<u>9,400</u>	
固定負債合計		2,929,772
4 流動負債		
(1)企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	193,025	
(2)未払金	4,593	
(3)引当金		
イ 賞与等引当金	4,923	
(4)その他流動負債	<u>300</u>	
流動負債合計		202,841
5 繰延収益		
長期前受金	1,642,632	
収益化累計額	<u>△ 969,805</u>	
繰延収益合計		<u>672,827</u>
負債合計		<u><u>3,805,440</u></u>

資本の部

6 資本金		1,676,566
7 剰余金		
(1)資本剰余金		
イ 国庫(県)補助金	8,845	
ロ 受贈財産評価額	20,691	
ハ 負担金	150,607	
ニ その他資本剰余金	<u>32,125</u>	
資本剰余金合計		212,268
(2)利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>90,464</u>	
利益剰余金合計		<u>90,464</u>
剰余金合計		<u>302,732</u>
資本合計		<u>1,979,298</u>
負債・資本合計		<u><u>5,784,738</u></u>

注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 4～15年

車両運搬具 5～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

地上権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、514,895千円である。

III. その他の注記

新会計基準以降に係る経過措置

(1) 修繕引当金の取崩し

当年度において、前年度末日において計上されている修繕引当金 5,000千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支払うため、賞与引当金 3,919千円、法定福利費引当金 789千円をそれぞれ取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金 412千円を取り崩す。

令和5年度

菊池市水道事業会計予算附属資料

< 附属資料 >

収入及び支出の見積り基礎

収益的収入

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
11 水道事業 収益		650,751	649,695	1,056			
1 営業収益		543,368	544,129	△ 761			
	1 給水収益	539,000	539,000	0			
					1 水道料金	539,000	本年度年間有収水量 3,495,000 m ³
	3 その他営業 収益	4,368	5,129	△ 761			
					1 材料売却収 益	1	
					2 手数料	2,571	督促・各種検査手数料
					4 雑収益	1,796	消火栓維持管理費一般会計負担 金等
2 営業外収益		107,380	105,563	1,817			
	1 受取利息及 び配当金	44	40	4			
					1 預金利息	44	定期預金及び普通預金
	3 雑収益	37,520	35,271	2,249			
					1 不用品売却 益	1	
					2 その他雑収 益	37,519	下水道事業会計徴収事務負担金 等
	5 長期前受金 戻入	69,816	70,252	△ 436			
					1 長期前受金 戻入	69,816	長期前受金の収益化
3 特別利益		3	3	0			
	1 固定資産売 却収益	1	1	0			
					1 固定資産売 却収益	1	
	2 過年度損益 修正益	1	1	0			
					1 過年度損益 修正益	1	
	3 その他特別 利益	1	1	0			
					1 その他特別 利益	1	

収益の支出

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
21 水道事業費用		609,490	602,825	6,665			
1 営業費用		555,364	545,686	9,678			
	1 原水及び浄水費	112,675	107,993	4,682			
					1 給料	14,825	職員4名分
					2 手当等	6,098	扶養手当 540 千円 住居手当 564 千円 通勤手当 280 千円 時間外勤務手当 720 千円 期末勤勉手当 3,994 千円
					4 法定福利費	4,282	共済組合負担金
					7 備消耗品費	37	水源地消耗品
					9 光熱水費	289	電気料金等
					10 通信運搬費	971	専用回線電話料
					11 委託料	15,926	水質検査委託料等
					13 賃借料	300	発電機賃借料等
					14 修繕費	3,599	水源地施設修繕費等
					15 動力費	62,877	水源地電気料等
					16 薬品費	1,074	次亜塩素等
					35 賞与等引当金繰入額	2,397	賞与引当金 1,997 千円 法定福利費引当金 400 千円
	2 配水及び給水費	77,424	77,081	343			
					7 備消耗品費	1,209	非常用給水袋等消耗品代
					9 光熱水費	692	配水池電気料
					10 印刷製本費	1,290	検針用ロール紙
					11 通信運搬費	304	携帯電話通話料
					12 委託料	8,065	漏水調査委託料等
					13 手数料	12,785	量水器取替手数料等
					14 賃借料	1,800	積算システム賃借料等
					15 修繕費	39,373	配・給水管修繕費等
					16 動力費	10,406	配水池電気料等
					20 工事請負費	1,500	消火栓修繕工事等

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
	4 総係費	131,361	131,800	△ 439			
					1 給料	14,832	職員4名分
					2 手当等	8,132	扶養手当 876 千円 通勤手当 291 千円 時間外勤務手当 500 千円 管理職手当 552 千円 期末勤勉手当 4,208 千円 児童手当 840 千円 期末手当(会計年度任用職員) 865 千円
					4 法定福利費	5,373	共済組合負担金 4,427 千円 公務災害補償基金負担金 82 千円 社会保険料 552 千円 共済組合負担金(会計年度任用職員) 312 千円
					5 報酬	4,430	会計年度任用職員、上水道事業運営審議会委員報酬
					6 退職給与金	4,152	退職手当組合負担金
					8 被服費	87	作業服代
					9 旅費	821	上水道事業運営審議会、経理事務研修会等
					10 備消耗品費	1,645	消耗品代、追録等
					11 燃料費	913	車燃料代等
					12 光熱水費	1,046	電気料等
					13 印刷製本費	1,803	納入通知書等
					14 通信運搬費	4,983	後納郵便料、電話料等
					16 委託料	63,063	水道事業業務委託料等
					17 手数料	7,361	口座振替手数料等
					18 賃借料	647	水道局舎借地料等
					19 修繕費	931	車検等修繕代
					22 食糧費	11	管工事組合草刈り時お茶代
					25 公課費	41	自動車重量税等
					26 負担金	6,205	日本水道協会負担金等
					27 保険料	1,908	水道施設損害保険料等
					35 賞与等引当金繰入額	2,526	賞与引当金 2,104 千円 法定福利費引当金 422 千円
					38 貸倒引当金繰入額	451	貸倒引当金繰入額

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
					区分	金額		
	5 減価償却費	232,421	228,599	3,822				
					1 有形固定資産減価償却費	232,009	建物 6,473 千円 構築物 170,741 千円 機械及び装置 54,086 千円 工具器具及び備品 505 千円 車両運搬具 204 千円	
						2 無形固定資産減価償却費	412	地上権 12 千円 ソフトウェア 400 千円
	6 資産減耗費	1,482	212	1,270				
					1 固定資産除却費	1,432	構築物 878 千円 機械及び装置 503 千円 工具器具及び備品 51 千円	
					2 たな卸資産減耗費	50		
	7 その他営業費用	1	1	0				
1 材料売却原価					1			
2 営業外費用		49,324	52,337	△ 3,013				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	42,979	45,809	△ 2,830				
					1 企業債利息	42,979	財務省、地方公共団体金融機構	
	3 雑支出	1,751	1,917	△ 166				
					1 不用品売却原価	1		
						2 その他営業外費用雑支出	1,750	4条特定収入分仮払消費税及び地方消費税の一括費用化
	4 消費税	4,594	4,611	△ 17				
1 消費税					4,594	消費税及び地方消費税納付予定額		
3 特別損失		802	802	0				
	1 固定資産売却損	1	1	0				
					1 固定資産売却損	1		
	3 過年度損益修正損	800	800	0				
					1 過年度損益修正損	800	過年度漏水減免等	
	4 その他特別損失	1	1	0				
					1 その他特別損失	1		
4 予備費		4,000	4,000	0				
	1 予備費	4,000	4,000	0				
					1 予備費	4,000		

資本的收入

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
31 資本的收入		361,634	276,660	84,974			
1 企業債		309,400	213,100	96,300			
	1 企業債	309,400	213,100	96,300	1 企業債	309,400	公営企業債等
3 一般会計繰入金		37,266	36,592	674			
	1 一般会計繰入金	37,266	36,592	674	1 一般会計繰入金	37,266	簡易水道事業債等償還一般会計繰入金
4 負担金		14,967	26,967	△ 12,000			
	1 負担金	5,000	5,000	0			
					1 負担金	5,000	消火栓新設工事費一般会計負担金
	2 加入金	9,966	9,966	0			
					1 加入金	9,966	水道新規加入金
	3 工事負担金	1	12,001	△ 12,000			
					1 工事負担金	1	
5 固定資産売却代金		1	1	0			
	1 固定資産売却代金	1	1	0			
					1 固定資産売却代金	1	

資本の支出

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
41 資本の支出		584,855	506,237	78,618			
1 建設改良費		389,373	305,733	83,640			
	2 固定資産購入費	1	1	0			
					1 固定資産購入費	1	土地
	3 水道設備費	144,262	207,270	△ 63,008			
					1 工事請負費	126,762	巨第三水源地取水ポンプ交換工事等
					2 委託料	6,200	工事等設計・監理委託料
					3 材料費	11,300	取水ポンプ等
	4 水道整備費	237,800	87,700	150,100			
					1 工事請負費	226,300	大琳寺木庭橋線配水管布設替工事等
					2 委託料	8,000	大琳寺地区配水管布設替測量設計委託料等
					3 材料費	3,500	
	5 営業設備費	7,310	10,762	△ 3,452			
					1 量水器費	2,309	新規量水器出庫
					2 備品費	5,001	検針機器購入等
○ 負担金		0	3,000	△ 3,000			廃項
3 企業債償還金		195,482	197,504	△ 2,022			
	1 企業債償還金	195,482	197,504	△ 2,022			
					1 企業債償還金	195,482	借入企業債元金償還金